

新年特別企画

知事・建設業協会長新春対談



「レジリエンスの拠点化」を目指し災害に強い群馬県をより強固なものとするため、引き続き防災・減災の取り組みを重点的に進めている群馬県。2022年には、山本一太知事と群馬県建設業協会青柳剛会長らでフィンランドのシェルター視察を行うなど、20年後の未来像を実現するための新たな動きが見えてきた。山本知事は、社会資本の整備や維持管理の担い手であるとともに、地域の安全・安心の守り手として、建設業界の担う役割はさらに大きくなると期待を寄せる。一方で、24年4月から時間外労働の上限規制が建設産業にも適用されるなど、働き方改革を進める上で官民の連携は不可欠なものと言えるだろう。建設産業の役割やこれからなどについて山本知事と青柳剛群馬県建設業協会会長に意見を交わしてもらった。

群馬県建設業協会

青柳 剛 会長

群馬県

山本 一太 知事

「レジリエンス拠点化」実現へ

▼ 要があります。建設業としては、群馬県が進める社会資本整備に対して、高い品質による安全な施設や出来栄が良く快適に利用できる施設を提供することが果たすべき役割と考えています。そのためにも技術力の向上が必要ですが、建設業協会は、個人の企業では行えない、最新の技術を群馬県で学べる機会として、2017年度から「ICT施工研修」を、18年度から「リカレント研修」を継続的に行っています。研修を受けた技術者、特にICT施工研修受講者は、県内のICT工事の機軸となって牽引しています。

社会資本整備に関しては、県民生活からの視点にとらわれず、広域的に考えることも必要です。最近では群馬県が、災害が少なく首都圏に近いことから、大企業の本社機能の移転先、新型コロナウイルス感染症による働き方、暮らしの変化に伴う移住先として注目されています。今後河川整備等の防災・減災対策や道路整備による利便性向上に継続的に取り組むことで、群馬県の利点をアピールすることが必要と考えています。県民の生活を支えるだけでなく、日本の経済と暮らしを支える社会資本整備を隣県に負けないよう進めてほしいと思っています。

24年4月から建設業にも時間外労働の上限規制が適用されます。昨年9月に群馬県建設業協会が公表したアンケート結果においては、4週8休の実施が厳しい状況などの結果が出ています。コロナ禍という厳しい状況も続きますが、建設業の働き方改革に向けて、協会としての見解や見通しを教えてください。

青柳会長 建設業の労働時間の上限規制の適用まで、残りところ15か月となりました。昨年9月に協会企業に行ったアンケートでは、4週8休を行っている企業は18.5%にとどまり、24年4月までに取り組むための企業は48.5%と半数以下の状況でした。また時間外労働は、約3割の企業で上限規制を24年4月までにクリアするとは難しいと回答しています。

時間外労働を減らすためには、適正な工期設定、積算基準の見直し・人件費の確保等の費用の問題、「企業全体の生産性の向上」と言った3つの課題があると考えています。工期に関しては、技術者が日中は現場で施工管理を行い、夕刻以降に書類作成を行う実態を踏まえ、事務作業の時間を工期に上乗せして設

知事就任から3年、新・群馬県総合計画の策定から5年を迎えました。改めて、今後の群馬県の目指すべき姿をお聞かせください。

山本知事 新・群馬県総合計画においては、本県が20年後に目指す姿として、年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が誰一人取り残されず、自ら思い描く人生を生き、幸福を感じることができる自立分散型の社会を掲げています。

その中で、公共事業においては建設産業の担う役割についてはどのようなものでしょうか。

山本知事 災害に対するレジリエンスを高めるためには、水害対策をはじめとした防災・減災対策をさらに加速していくことも、大きな役割の一つだと考えています。

一方、道路整備をはじめ、安全・安心の暮らしの確保や、利便性の向上など、県民生活に密着した、社会資本の整備や維持管理に関する県民のニーズは高いと思います。今後、どのように取り組まれるのでしょうか。

山本知事 社会資本は、県民生活を支える基盤であり、これらを着実に整備し、機能を維持するためのメンテナンスを継続的に行う必要があります。

山本知事 建設業界は、県民生活を支える社会資本の整備や維持管理を担う建設業として、果たすべき役割についてどのように考えていますか。

青柳会長 社会資本は、県民生活を支える基盤であり、これらを着実に整備し、機能を維持するためのメンテナンスを継続的に行う必要があります。